

知事記者会見の概要

日 時：令和7年2月13日(木) 10:01～10:35

場 所：502会議室

出席記者：12名、テレビカメラ5台

1 記者会見の概要

広報広聴推進課長開会の後、代表・フリー質問があり、知事が答えて閉会した。

2 質疑応答の項目

代表質問

- (1) 洋上風力発電事業について
- (2) 公共インフラ施設の維持について

フリー質問

- (1) 大雪の状況について
- (2) 選択的夫婦別姓制度について
- (3) 冬期の防災訓練について
- (4) 代表質問1に関連して

<幹事社：朝日・荘日・NHK>

☆報告事項

知事

皆さん、おはようございます。

2月5日からの大雪によりまして、県内では鉄道・飛行機などの交通への影響や農業用施設等の被害が生じました。それから、除雪作業中の事故により人的被害も増加しております。

県では、8日土曜日に山形県豪雪災害対策本部を設置し、道路除排雪の徹底や雪害事故防止の注意喚起などについて、市町村や関係機関と連携して対応しているところです。

こうした中、昨日12日10時現在で、今冬の人的被害は、3名の方が亡くなられ、73名の方が重軽傷を負われております。お亡くなりになられた方に、謹んで哀悼の意を表しますとともに、けがを負われた方々の1日も早い回復をお祈り申し上げます。

山形地方气象台によりますと、本日13日は、庄内地域で雪を伴った暴風が吹き、大荒れや大しけとなるおそれがあると予報されております。また、今後の気温上昇に伴い、落雪や雪崩による被害も懸念されます。

引き続き、建物・農業用施設への被害、さらには雪下ろしや除雪作業中の事故等に注意・警戒が必要であります。雪下ろしや除雪作業の際は、一人では行わず、命綱・ヘルメットを着用するなどの安全対策を行っていただくとともに、屋根からの落雪にも十分注意してくださるようお願いいたします。

なお、今回の大雪に係る農作物等被害に関しまして、昨日12日、農林水産部に相談窓口を設置したところです。併せまして、今後懸念される被害の防止策について、農業情報サイト「やまがたアグリネット」やSNSなどを通して注意喚起を実施しております。

私も現場を見に行く予定ですが、果樹の枝折れなどの被害が発生しており、今後被害の拡大が懸念されますので、こうした情報を参考に雪害防止対策を講じていただくとともに、農業施設において倒壊のおそれがないか確認などを行う際も、十分に安全対策を行っていただきますようお願いいたします。

はい。私からは以上であります。

☆代表質問

記者

庄内日報の長南です。

質問のほう、2点お聞きしたいと思いますが、内容が異なりますので、分けて説明させていただきます。

まず最初に、洋上風力発電事業に関してですが、遊佐町沖の洋上風力発電事業が5年後の2030年6月に運用開始に向けて動き出しております。また、酒田市沖のほうは国から「有望な区域」に指定され、具体的な策が検討に入ったところでございます。先に、県の発表によると、経済波及効果が最大で1,700億円に上るといような見込みが発表されたかと存じます。これ、地域経済にとって大変経済的な波及効果が大きい事業ということになるかと思っております。

洋上風力発電事業そのものが裾野の広い事業といわれ、産・官・学連携し、商機を最大限に活かした取組みが必要かと存じます。洋上風力発電事業そのものが国のプロジェクトであり、

発電事業は企業が手がけるものではございますが、県としてどのようなスタンスで洋上風力発電事業に関わっていくのか、知事の所感を伺いたいと存じます。

知事

はい。それではお答え申し上げます。

洋上風力発電につきましては、政府において2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた再エネ(再生可能エネルギー)の主力電源化の切り札として位置付けております。本県でも、洋上風力発電事業の推進は、「山形県エネルギー戦略」に掲げる大規模再エネ電源の開発に大きく寄与するだけでなく、漁業の持続的な成長や地域産業の振興、若者の働く場の創出など、庄内地域、ひいては本県の発展につながるものと考えております。

このため、県ではこれまで、地域住民や漁業者、経済団体などの地元関係者の皆様に、事業の導入にあたってのメリットとデメリットの双方をご説明しながら議論を積み重ね、本事業と漁業や地域との共生を目指し、理解を得られるよう丁寧に進めてきたところです。

県としましては、政府や関係の市・町、地元関係者の皆様、そして、選定された事業者と連携し、地域協調型の洋上風力発電の実現を通して地域の活性化に資するよう引き続き取り組んでまいりたいと考えているところです。

記者

ありがとうございます。

昨年、山形大学の玉手学長と懇話する機会がございまして、その中で庄内沖の洋上風力発電に伺ったところ、大学側としては特段、研究については考えていないというような回答をいただきました。先ほどお話ししましたように、洋上風力発電事業そのものが大変裾野の広い事業かと思ひまして、「学」の部分が抜けているかな、というような思いがありましたので、その辺、産・官・学を含めた取組みを県として推進できないのかな、というような思いがございまして。その辺について、知事の主なお考えをお聞かせいただければと思います。

知事

はい。わかりました。

洋上風力発電事業は、建設や製造、運輸、保守、サービス業など幅広い分野に経済効果が及ぶ裾野の広い事業であります。それとともに、地域活性化に向けて事業者が地域と一緒にあって共生策に取り組むことから、人材の育成など高等教育機関との連携は欠かせないものと考えております。

これまでの洋上風力発電に関する高等教育機関との連携について一例を申し上げますと、東北公益文科大学において、風力発電に関する提言や、洋上風力発電を含む再生可能エネルギーに関するシンポジウム、また、洋上風力発電に関する酒田市と学生との意見交換会の開催などご協力をいただいております。また、同大学や鶴岡工業高等専門学校に所属する有識者の方からは、遊佐町沖の法定協議会をはじめ、洋上風力発電に関する会議の座長や委員を務めていただいております。

今後、遊佐町沖の事業が本格化してまいります。事業者からは地域活性化に向けて、高等教育機関における人材育成や地域課題の解決に向けた取組みなど、様々な提案があると思います。県としましては、地域の高等教育機関の知見も活用しながら、こうした取組みが実現されるよう後押しをし、着実に地域活性化につなげてまいりたいと考えております。

記者

ありがとうございます。

あと1点、庄内地域においては鉄鋼業が大変盛んなところかと思えます。東京スカイツリーの躯体工事を請け負った板垣鉄工さん。旧名ですね。今現在はイタガキ（株式会社イタガキ）さんになっておりますが、そういったところや、シャーリング（株式会社庄内シャーリング）さん。特殊な加工技術を持ったところの鉄鋼会社さんと、酒田地区においては、北港周辺の工業団地に上林鉄工（株式会社上林鉄工所）さんなどの大変特色を持った鉄工会社が多く見受けられます。その辺を一体化したような総合的なプロジェクトっていう形で、風車自体の製造っていうのを県自体でプロジェクトとして進めるようなお考えはおありでしょうか。

知事

はい、できうる限りですね、県でも風車に関係していきたいというふうにも思っているんですけども、昨年、たしか12月だったと思えますけれども、選定された事業者の方々が、知事室にご挨拶にお見えになりまして、その際にも、例えば部品等ですね、県内で製造できるようになることを私は望んでおりますというようなことを申し上げたところであります。（補足：実際には令和7年1月6日に面会が行われた。本会見内で後ほど訂正あり。）

風車の製造というものがですね、今のところ外国のものを輸入というようなことで、進むようでもありますけれども、いずれ本県のような製造の企業がたくさんございますので、なるべく関わらせていただけるように、県としても取り組んでいければなというふうにも思っております。

記者

ありがとうございます。今、ロケットを下町の工場飛ばすような時代になっておりますので、ぜひ前向きに山形から全国に発信する意味で、子ども達や若い世代に希望が持てるプロジェクトになろうかと思えますので、ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

次に、公共インフラの関係に入りたいと思えます。埼玉県八潮市の下水道の関係が大きくニュースの話題に上がっておりますが、それ以外でも上水道、橋、トンネルがこれから50年を迎え、耐用年数の問題が出てこようかと思えます。その辺を踏まえて、人口減少、高齢化が進む本県において、公共インフラの維持をしていく上で、どうしてもコンパクトシティ、もしくはトリアージなどの施策がどうしても必要になってくるのかなというところがござります。その辺の人口減少とあわせて、本県の取組みとして、コンパクトシティ、トリアージについての知事のお考えをお聞かせいただければと思います。

知事

はい、それではお答え申し上げます。まずもって、1月28日に発生した埼玉県八潮市の事故につきましては、未だですね、事故に遭われたドライバーの方が見つかっておりません。そういったことや緊急的な復旧工事によって流域にお住いの皆様が大変な不便を強いられていると聞いております。

さらには、一昨日の11日には千葉県大網白里市でも上水道管の破裂事故が発生しており、インフラ施設の事故が県民生活に多大な影響を与えるということを改めて感じたところであります。

県が管理しているインフラ施設につきましても、建設してから年月が経過した施設が増えていく状況でございます。県では、道路や下水道施設等9分野23計画の長寿命化計画というものをご策定して、インフラ施設の老朽化対策に努めております。

例えば橋りょうでは、橋ですね、県が管理する約2,500橋のうち、建設後50年を経過した橋りょうは今年度で40%あります。10年後の令和16年には約60%と1.5倍に増える見込みであります。そのため、橋りょうをはじめとするインフラ施設の長寿命化の取組みは大事な視点であると認識をしております。県では、5年に1度、全ての施設の点検を行い、損傷状況に応じて計画的な補修を行う等、適切な維持管理に努めております。

インフラ施設の更新や長寿命化を進めていく上では、人口減少と高齢化に伴う県や市町村の技術系職員の減少や、建設業の担い手不足も大きな課題であります。そのような課題を受けて、本県では、国土交通省、県、市町村で構成する「山形県道路メンテナンス会議」を毎年開催しています。会議では、今後の道路インフラのあり方として、持続的な維持管理のための橋りょうの集約化も必要ではないかと議論されているとお聞きをしております。県としましては、こうした取組みを通して、インフラ施設の適切な維持管理に努めてまいりたいと考えております。

☆フリー質問

記者

山形新聞の鈴木です。おはようございます。よろしく申し上げます。

先ほど大雪のお話がありました。知事、午後から視察されると思いますが、現段階で、樹体、木の被害がどのくらいに及んでいるかとかですね、施設の被害がどのくらい及んでいるかとかですね、最新の情報があれば教えてください。

知事

はい、現段階では、調査中とだけ私は聞いております。と言いますのはですね、枝折れ被害、これは積雪が多くて、樹園地などの状況を見に行くことができない地域が多々あるということで、被害の全容把握が困難な状況が続いております。私も何日も前から「まだわからないか」というようなことをずっと申し上げているのですが、樹園地にたどり着くことができないという積雪の多さでありますので、遠目に見て、あそこが折れているというように目視ですね、そういったことで情報があつたり、ハウスということでは、何か所かハウスの倒壊といったことは聞きましたけれども、全体像というのはまだちょっとわからない状況なんですね。そ

れで相談窓口というものも、昨日、まずは設置をいたしまして、今後ですね、枝折れ被害の拡大防止に向けて、対策技術の周知、指導ということ、また市町村や農業団体と連携した農道の除雪や、融雪剤散布への支援などを内部で検討しているところであります。

記者

はい、ありがとうございます。先ほどホームページに対策情報を載せているとありましたが、農家の皆さんにこれからできることとして、知事から呼びかけなどありましたら教えてください。

知事

そうですね、やはり大変な積雪となりましたので、樹園地を早く見に行きたいという気持ちが逸るのは、私は無理からぬことであるし、状況を把握したいという思いもありますけれども、何しろ、安全ということも非常に大事でありますので、農道を除雪したりして、安全な状況を作ってですね、見に行っていいただければというふうに思っております。

記者

はい、ありがとうございます。

知事

すいません、申し訳ない。洋上風力の選定事業者、12月と申し上げたけど、1月の面会でした。訂正させていただきます。

記者

NHKの伊藤と申します。

吉村知事、先ほどですね、雪の人的被害についてお話をされておりました。昨シーズンに比べてすごい数に上っていて、ここ数日も大変相次いでいる状況ですが、命綱などあまり普及していないようにも思います。やはり効果的に、本当に防止していくことを呼び掛けていくために、どのようなことを県民の方に呼びかけていきたいでしょうか。

知事

そうですね、とにかく命あつての物種でありますので、命綱とヘルメット、そういったものを着用していただきたいということはずっと申し上げてきましたけれども、このたびの、本当にもものすごい大雪でありましたので、雪が降っている最中はもちろんのこと、そのあとの対策ということが本当に心配でありました。その命綱をどうやって普及するかというようなところはですね、担当と検討していければというふうに思っています。

記者

河北新報の奥島です。よろしくお願ひします。

すみません、話題がガラッと変わるんですけども、国のほうの話題で、選択的夫婦別姓についてお伺いします。

制度を巡っては、自民党が昨日都内のワーキングチームを再開させるなど、中央での議論が加速していると思いますが、賛否さまざまな意見があると思うのですけれども、知事、制度導入の是非についてお考えがありましたらお聞かせください。

知事

はい。選択的夫婦別姓制度、別氏制度^{べつうじ}とも言ったりしますけれども、先進国ほとんどがですね、そのように行われていて、強制的に結婚すると同一の姓になるのは日本だけだというふうに言われております。

その独自性というものがですね、良いという方もいれば、家族の絆が強くなるとかですね、いろんなことが言われているわけですけども、ただ、実際にそのことで不利益を被っている方々もたくさんおられるということでもありますので、やはり国民の皆さんの世論というものをですね、しっかり受け止めていただいて議論を活性化してその方向に向かっていただければなというふうに私は思っております。

記者

「その方向に向かっていただければ」というのも、知事としてはこの制度には賛成というかそういうお立場なのでしょうか。

知事

そうですね、選択的ですので。いろいろ選択できるということでもありますのでね、そんなに、どうしてそこまでこだわるのかなという思いもありますね。例えば結婚すると90%以上が夫の姓になるというようなことも聞いておりますけれども、私自身もそうなったほうなんですけれどもね、でも途中でやはりいろいろ事情があって、例えば離婚された場合とかですね、職場でまた名前を変えなきゃいけないとか、一旦姓を変えてまた変えなきゃいけないとかですね、それは妻の姓を名乗った方にしても同じなわけでありまして、女性も男性も不利益を被るというような方々が多いということを考えればですね、やはり多くの国民の皆さんの気持ちを反映していただければなというふうに思っております。

記者

よく女性のほうが変わることが多いということで、女性の活躍という観点からも賛成する意見もあると思うんですけども、県としても女性の活躍というところを進めている中では、制度の導入ということでどういうことを県としては期待されますか。制度の議論について。

知事

そうですね、これまで、やはり法的なことでもありますので、国会でしっかりと議論してほしいということを申し上げてきました。そして世論というものがね、国民のアンケートも取って

おられるようでありますので、半分以上が選択的別氏制度ですかね、それに賛成というようなことになってきておりますので、そこはやはり、民意というのはすごく大事でありますし、実際に生きづらいという状況が出現するというのはね、あまりよろしいことではないなというふうに私は思っておりますので、女性活躍にしても男性活躍にしても、両方やはり生きやすい方向に向かってほしいなと私は思っています。

記者

時事通信の海老沼です。よろしくお願ひします。

また雪の関連のお話に戻るんですけども、県のほうでは今月の9日に尾花沢市と合同で冬の防災訓練というのを初めてやられる予定だったと思います。こちらは大雪で中止になったというふうに伺ったのですけれども、まさに今回も大雪の被害がかなり大きいと見込まれているところだと思うのですが、今回、中止になってしまいましたけれども、この防災訓練に対して知事はどういうふうに必要性を考えているのかということと、今後どのように行っていくか、何かお考えがあればお願ひします。

知事

はい。これまで総合防災訓練というのは県と市町村と関係機関とかですね、連携して行う防災訓練で、これは9月に行っておりました。災害は本当に季節を選びませんので、いつやってきてもおかしくない。特に能登半島の地震は1月1日という厳寒の状況でありましたし、東日本大震災にしても3月11日、まだ雪がちらつく寒い日だったと記憶をしております。

そういったことを考えると、本県で冬場に防災訓練をやるというのも私は有意義なことだなというふうに思っておりました。防災(くらし安心)部としても中長期的なこの気温の、気候の状況といいますか予報を見て、2月は平年よりは気温が高くなる見込みというようなことを調べて2月に設定したというふうに聞きました。ところが、あにはからんや、まったく内情は違って、大変な豪雪となってしまったわけですね。大変私としても残念でありましたけれども、やはり、例えば大雨が降っている中で訓練はしないわけでありますので、大雪の時に訓練という、実害が出るというのがわかっているわけですので、大変残念ではありましたが、中止ということになりました。

大雪が降ってその対応、またその後の対応・対策といったことで、県民の皆さんが本当に大変な中で訓練というのはですね、今回はいかなものかなと思ってお話をしながら中止にさせてもらったんですけども、やはり寒い冬の総合防災訓練というのも、私は非常に、気候の良い時と違って、また冬場ですね、避難所運営ですとか、雪崩でその避難路がふさがれたとか、いろんな状況が設定されます。地震が起きて雪で押しつぶされた家屋からの人の救出とかですね、また違ういろんな課題も見えてくるのかなと思いますので、やはり冬場の訓練ということは今後ですね、また担当部でしっかりと考えて実施できるようになればいいなというふうに思っております。

記者

読売新聞の仲條です。よろしく申し上げます。

ごめんなさい、行ったり来たりで。冒頭の洋上風力の部分に戻るのですけれども、先日ですね、三菱商事が第3四半期決算で522億円という巨額の赤字を計上しました。この三菱商事はですね、お隣の秋田で、由利本荘ですとか能代沖で事業者選ばれていた事業で、千葉の銚子沖で進んでいたものでは着工の延期というようなところも出てきてですね、三菱商事側としてはゼロベースで計画を見直すというようなお考えのようです。

背景には基本的にコストの部分の上昇というところがあって、その売電価格の引上げというのが現状だと制度上難しいというところがあって、どちらかと言うと国が作った制度設計の部分が当初想定していない資源高・コスト高というようなものに見舞われたのが一つの要因かと思うんですけども、ただ、県でもですね、遊佐沖、酒田沖で進めていらっしゃる中で、事業者がこういう、例えば撤退ですとか、そういったような事態が今後懸念されるのかなというような状況、曲がり角にきているのかなと思われるんですけども、知事としてはそのあたりの御懸念はいかがでしょうか。

知事

そうですね。今、記者さんがおっしゃったその三菱商事さんの件とかですね、私はそれを把握しておりませんでしたので、しっかりとそういった例をですね、調べてみたいと思います。そうでないと何ともコメントできないので、すみません。